

## 論文の内容の要旨

題目 朴政権の登場と60年代の韓米関係  
一 国家的自立追求と構造的脆弱性一

氏名 趙 眞九

本稿は、朴正熙が政治の表舞台に登場する軍事クーデター(61年5月)前後から68年末までの時期を主たる考察対象として、60年代の韓米関係を総合的に理解するために、「構造的脆弱性」とも呼ぶべきものに焦点を当てて考察することを目的にしている。すなわち、ここで言う「構造的脆弱性」とは、軍事クーデターで登場した朴正熙が、自らの設定する課題を達成する上で克服していかなばならなかった、課題に内在する基本的な条件での基盤の弱さであり、経済発展、安全保障、韓米関係という三つの課題のいずれにも伴っていた。本稿では、そのような観点から、第1に朴政権の成立とその課題、第2に韓国軍のベトナム派兵問題、第3に北朝鮮との関係について、順を追って検討していくことにしている。

まず第1章では、軍事クーデターから63年12月第3共和国がスタートするまでの軍政期を考察対象に、朴正熙政権がどのように誕生し、どのようにして政権の安定性を確保していったのか、また政権の安定性を確保するためにどのような課題を設定し、それをいかにして達成しようとしたのかを解明する。軍事政権は前政権の無為無能を厳しく批判しながら「祖国近代化」をキャッチフレーズに掲げたが、その祖国近代化とは、北朝鮮との緊張関係が続く中で、破綻に直面した経済を立て直して米国の援助に依存しなくてもすむ自立経済の達成を意味しており、経済のみならず安全保障面においても米国に全面的に依存していたことに鑑みれば、そのために友好的な対米関係を築くことができるかが政権の存立そのものに関わる重大な問題であったといえよう。

しかし、軍事政権に対して米国政府は、民主的な手続に基づいて選ばれた合憲政府を倒したことに對する当初の強い反感に加えて、革命公約に掲げた民政移管をめぐる朴正熙の二転三転する態度に不快感を露にただけでなく、對韓援助の中止をほめめかしつつ、機会あるごとに早期民政移管を要求し続けた。また米国は、北朝鮮が軍事重視の政策に轉換していた状況の中で従来の軍事重視の對韓政策を改めようとしたのみならず、経済的負担の軽減を理由に韓国軍の縮小の必要を韓国政府に要求していた。従って、韓国は、経済発展や安全保障という課題に内在するものに加えて、それらの課題と切り離して考えることのできない韓米関係にも内在する構造的脆弱性を抱えていた。そして、そうした構造的脆弱性を打開して、友好的な韓米関係をいかに再構築していくのが、第3共和国政府の先決課題として浮上するようになったといえる。

第2章では、ジョンソン政権による「より多くの旗」政策の提唱以来、米国政府がベトナムへの介入を深めていく過程とそれと連動して韓国が非戦闘部隊と戦闘部隊を相次いで派兵する過程を跡付ける。事実、60年代の韓米関係は、韓国軍のベトナム派兵を抜きにして語ることはできない。米国外交文書の公開が進むにつれて、韓国軍のベトナム派兵に関する実証研究が進展を見せているものの、既存の研究は、派兵を通して韓国が得た経済的利益に焦点を当てて、それが韓国の経済発展に及ぼした影響を肯定的に捉えるものが多く、韓国軍のベトナム派兵が韓国の安全保障や南北関係にいかなる影響を与えたかは、必ずしも十分に論じられてこなかったように思われる。それに対して、本稿は、軍政期に味わわされた韓米関係に内在する構造的脆弱性を克服するために、韓国政府がどのような努力をしたのかに焦点を当てながら、特に経済面に焦点を当てた従来の研究とは異なって、安全保障や韓国の外交的イニシアチブを重視して扱う。つまり、米国政府の派兵要請に対して韓国政府はやむなく応じたのではなく、反共陣営の一員として南ベトナムの対共闘争に積極的に貢献することによってもたらされる経済的利益を韓国経済の建て直しに活用しながら、對米関係における韓国の立場をより対等なものにするとともに、国際社会における韓国の地位向上をはかることによって、国民の生活水準を高めて対内的な正統性を確保し、同時に対外的にも形の上でだけでなく実質的に韓国が自主独立国家として国際社会で独り立ちすることができるようにすることを目指していたように思われる。

第3章では、従来の研究が殆んど注意を払わなかった北朝鮮要因に注目しつつ、韓米関係を再吟味することにする。つまり、66年秋頃から激しくなる北朝鮮の對韓攻勢の背景をなす「南朝鮮革命論」に注目しつつ、それが韓米関係にいかなる影響を及ぼしたのかを分析する。1個軍団規模まで膨らんだ韓国軍のベトナム派兵は、明らかに對北防衛力の弱体化を意味するものであり、韓国国会で派兵案が審議された際の最大の争

点となった。それゆえ、韓国政府は米国の確固たる対韓防衛コミットメントの保証を求めながら、国内では代替部隊の創設や老朽化した装備と兵器の近代化をはかろうとしたのである。しかし、韓国側の要望に対する米国側の対応は冷たいものであり、ベトナム戦争の遂行を優先する米国は、66年10月以後北朝鮮が対韓挑発行為をエスカレートしていったにも拘らず、さらなる戦闘部隊の派兵を韓国政府に要求した。

北朝鮮の対韓攻勢と米国の増派要請というジレンマに立たされた韓国は、対北防衛力の低下という問題を抱えながらも、同盟国である米国の対韓防衛コミットメントに期待しつつ、老朽化していた韓国軍の装備や兵器の近代化をはかるべく、新型装備や兵器の提供を受けるのと引き換えに、軽歩兵師団を増派することで米国と合意した。しかし、68年1月北朝鮮による韓国大統領官邸襲撃未遂事件と米海軍情報収集艦プエブロ号拿捕事件は、軽歩兵師団の派兵を事実上不可能なものにただけでなく、韓米関係を極度の緊張関係に陥らせることになった。なぜならば、韓国政府が、北朝鮮の挑発行為に対しては消極的な態度を取りながら、プエブロ号乗組員の帰還のためには韓国政府の頭越しに北朝鮮と直接交渉を始める米国に不満を抱いていたのに対して、米国政府は北朝鮮の挑発行為に対する韓国の報復行動がさらなる北朝鮮の攻撃行動を呼び起こすかも知れないと懸念していたからである。その過程で韓米両国は互いに対する従来の政策を捉え直さざるを得なかった。韓国は米国のベトナム戦争遂行への協力より、郷土予備軍の武装や韓国軍の近代化を通じて自主防衛能力を強化して、安全保障面で米国に頼らない対米自主路線を歩もうとした。他方、米国はプエブロ号乗組員の帰還のための米朝直接交渉に対する韓国の理解と北朝鮮に対する韓国の報復行動の自制を説得するために、ヴァンス前国防副長官を大統領の特使として韓国に派遣し、1億ドルの追加軍事援助の提供を約束せざるを得なかった。そのヴァンス訪韓を機に、韓米間の意見の対立は一見解消したかのように見えたにも拘らず、それは表面的なものでしかなかった。ヴァンス勧告を受けて米国では対韓政策の全面的な見直し作業が開始され、韓国は「米国に依存しない防衛」をより前面に打ち出すようになったのである。

以上のように、60年代の韓米関係を理解するためには、相互補完的な関係にあった経済発展と安全保障という二つの観点から総合的にみる必要があり、韓国軍のベトナム派兵は多くの経済的利益や政治的外交的成果をもたらしたものの、北朝鮮の対韓挑発行為を触発する要因ともなったと言ってよい。また北朝鮮の強硬な対韓政策はベトナム戦争に忙殺されていた米国の関心を再び韓国に引き付ける契機となったものの、韓米関係に亀裂を生み出し、朴政権は北朝鮮に対する敵対感とともに米国に対する不信感を一層強めるようになっていったのである。69年1月米国ではジョンソン政権に代わって共和党のニクソン政権が誕生し、2月にニクソン大統領は、1年以内に対韓政策

に関する研究を完成するよう指示した。その結果70年3月には在韓米軍一部撤退計画が策定され、翌71年には実行に移されたが、ヴァンス訪韓以後米国内で進められていた、韓国軍の南ベトナムからの撤退と在韓米軍の段階的な撤退を視野にいた対韓政策の見直し作業がその基礎となったのは言うまでもない。